

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費高騰対策補助金	①物価高騰に伴い、苦しくなる市民生活の中で、特に食費や養育費などの支出負担が多い子育て世帯に対する支援として、給食費値上げ分の費用負担を行う。 ②学校給食費値上げ額 ③小学校 400円×11か月×2,824人=12,425,600円 中学校 450円×11か月×1,494人=7,395,300円 ④市内公立小中学校の児童・生徒	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	校外学習等交通費支援事業(R6補正分及びR7予備費)	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減のため、市立学校に通う児童・生徒の校外学習等にかかる交通費を支援する。 ②経費内容 市立学校が実施する万博校外学習において、児童生徒が万博会場へ移動することに伴う経費(バスチャーター費用、高速道路料金、駐車場等費用、鉄道運賃等) ③積算根拠 児童生徒万博訪問費用 11,015,601円 (バスチャーター費用5,167,550円、高速道路料金268,800円、駐車場等費用403,200円、手数料583,955円、鉄道運賃4,592,096円) ④事業の対象 市立学校に通う児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税均等割課税世帯給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金 33,920千円 給付金の内訳 R7年度均等割のみ課税世帯 1,000世帯×30千円 こども加算 196人×20千円 事務費 9,783千円(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費) ④上記③のとおり	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	消費喚起事業	①物価高騰の影響を受けている市民生活を応援し、消費の下支えを通じて市内経済の活性化を図る為、藤井寺市商工会主催による消費喚起事業を実施する。 ②補助金(商品券換金経費、事務関連費、販促物・商品券・購入ハガキ等の制作) ③商品券換金経費66,840千円、事務関連費3,660千円、販促物・商品券・購入ハガキ等の制作費14,500千円 ④住民基本台帳に登録のある世帯のうち購入希望者を対象。各世帯ごとに1冊(5000円で7000円分の商品券)購入可能。	R7.4	R8.3